

## 給 与 費 明 細 書

## 1 特別職

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共済費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	期末手当 年間 支給率 (月分)	地 域 手 当	その他 の手当	計				
本 年 度	長 等	4		44,600	19,090 3.45		48,880	112,570	10,580	123,150	
	議 員	22	126,792		52,857 3.45			179,649	34,376	214,025	
	その他の 特別職	1,899	226,259					226,259		226,259	
	計	1,925	353,051	44,600	71,947		48,880	518,478	44,956	563,434	
前 年 度	長 等	4		44,100	18,330 3.40		7,740	70,170	9,600	79,770	
	議 員	22	125,200		51,440 3.40			176,640	36,646	213,286	
	その他の 特別職	1,113	183,484					183,484		183,484	
	計	1,139	308,684	44,100	69,770		7,740	430,294	46,246	476,540	
比 較	長 等			500	760 0.05		41,140	42,400	980	43,380	
	議 員		1,592		1,417 0.05			3,009	-2,270	739	
	その他の 特別職	786	42,775					42,775		42,775	
	計	786	44,367	500	2,177		41,140	88,184	-1,290	86,894	

## 2 一般職

## (1) 総括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	894(2,183)	2,290,500	3,271,000	3,207,516	8,769,016	1,524,886	10,293,902	
前年度	895(2,076)	1,853,735	3,108,800	3,060,761	8,023,296	1,370,797	9,394,093	
比 較	-1(107)	436,765	162,200	146,755	745,720	154,089	899,809	

職員手当 の内訳	区 分	管 理 職 手 当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手 当	在宅勤務等 手 当
	本年度	95,870	83,730	345,240	63,360	69,770		
	前年度	98,320	78,510	328,720	61,890	68,010		
	比 較	-2,450	5,220	16,520	1,470	1,760		
の 内 訳	区 分	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本年度	414,110	3,680	9,240		5,400	1,069,331	894,875
	前年度	346,490	2,960	8,250		3,650	944,945	788,106
	比 較	67,620	720	990		1,750	124,386	106,769
の 内 訳	区 分	特 殊 勤 務 手 当	退 職 手 当					
	本年度	14,290	138,620					
	前年度	13,950	316,960					
	比 較	340	-178,340					

備考 職員数の( )内は、短時間勤務職員について外書き

## ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	894(28)		3,271,000	2,720,190	5,991,190	1,181,080	7,172,270	
前年度	895(26)		3,108,800	2,694,890	5,803,690	1,119,780	6,923,470	
比 較	-1(2)		162,200	25,300	187,500	61,300	248,800	

職員手当 の 内 訳	区 分	管 理 職 当 手	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手 当	在宅勤務等 手 当	
	本年度	95,870	83,730	345,240	63,360	69,770			
	前年度	98,320	78,510	328,720	61,890	68,010			
	比 較	-2,450	5,220	16,520	1,470	1,760			
	区 分	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	
	本年度	414,110	3,680	9,240		5,400	803,920	672,960	
	前年度	346,490	2,960	8,250		3,650	745,850	621,330	
	比 較	67,620	720	990		1,750	58,070	51,630	
	区 分	特 殊 勤 務 手 当	退 職 手 当						
	本年度	14,290	138,620						
	前年度	13,950	316,960						
	比 較	340	-178,340						

備考 職員数の( )内は、短時間勤務職員について外書き

## イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	0(2,155)	2,290,500		487,326	2,777,826	343,806	3,121,632	
前年度	0(2,050)	1,853,735		365,871	2,219,606	251,017	2,470,623	
比 較	0(105)	436,765		121,455	558,220	92,789	651,009	

職員手当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手 当	在宅勤務等 手 当
	本年度							
	前年度							
	比 較							
	区 分	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本年度						265,411	221,915
	前年度						199,095	166,776
	比 較						66,316	55,139
	区 分	特 殊 勤 務 手 当	退 職 手 当					
	本年度							
	前年度							
	比 較							

備考 職員数の( )内は、短時間勤務職員について外書き

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考														
給 料	162, 200	給与改定に伴う増減分	119, 400	給与改定の状況 給与の改定率 3.90% 給与改定実施時期 令和6年(2024年)4月														
		昇給に伴う増加分	41, 400	平均昇給率 1.30%														
		その他の増減分	1, 400	職員数の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>現に在職する職員数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>894 人</td> <td>0 人</td> <td>894 人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>887 人</td> <td>8 人</td> <td>895 人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>7 人</td> <td>-8 人</td> <td>-1 人</td> </tr> </tbody> </table> 採用・退職の状況等 前前年度中退職者数 34 人 前年度中採用者数 43 人 前年度中退職者数(見込) 34 人 本年度中採用者数(見込) 28 人	区 分	現に在職する職員数	その他	計	本年度	894 人	0 人	894 人	前年度	887 人	8 人	895 人	増 減	7 人
区 分	現に在職する職員数	その他	計															
本年度	894 人	0 人	894 人															
前年度	887 人	8 人	895 人															
増 減	7 人	-8 人	-1 人															
職 員 手 当	25, 300	制度改正に伴う増減分	41, 572	扶養手当 840 期末手当 24, 617 勤勉手当 16, 115 扶養手当制度改正(支給月額) 配偶者 6, 500円→3, 000円 子 10, 000円→11, 500円 等 期末手当制度改正 支給月数 2.45月→2.50月 勤勉手当制度改正 支給月数 2.05月→2.10月														
		その他の増減分	-16, 272	管理職手当 -2, 450 扶養手当 4, 380 地域手当 16, 520 住居手当 1, 470 通勤手当 1, 760 時間外勤務手当 67, 620 休日勤務手当 720 夜間勤務手当 990 管理職特別勤務手当 1, 750 期末手当 33, 453 勤勉手当 35, 515 特殊勤務手当 340 退職手当 -178, 340														

備考 会計年度任用職員は除く

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職	消 防 職
令和7年(2025年) 1月1日現在	平均給料月額(円)	285,429	250,273	325,270
	平均給与月額(円)	369,468	281,228	441,623
	平均年齢	39歳 1月	58歳 6月	38歳 0月
令和6年(2024年) 1月1日現在	平均給料月額(円)	273,099	261,091	311,462
	平均給与月額(円)	358,659	292,998	428,438
	平均年齢	38歳10月	57歳 6月	37歳 4月

備考 短時間勤務職員は除く

イ 初任給

区 分		高校卒(円)	大学卒(円)
一 般 行 政 職		194,500	225,600
技 能 労 務 職		30歳基準 (工手) 239,900	
消 防 職		211,600	251,800
国 の 制 度	一 般 行 政 職	188,000	220,000
	技 能 労 務 職	236,600	
	消 防 職	211,600	255,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職			消 防 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和 7 年 (2025年)  1月1日現在	1 級	82 (3)	10.8 (13.0)	1 級	1	9.1	1 級	9	7.4
	2 級	198 (3)	26.0 (13.0)	2 級			2 級	25	20.7
	3 級	265 (12)	34.8 (52.2)	3 級	10	90.9	3 級	44 (1)	36.4 (50.0)
	4 級	106 (5)	13.9 (21.8)	4 級			4 級	23 (1)	19.0 (50.0)
	5 級	42	5.5				5 級	10	8.3
	6 級	49	6.4				6 級	8	6.6
	7 級	4	0.5				7 級		0.0
	8 級	16	2.1				8 級	2	1.6
	計	762 (23)	100.0 (100.0)	計	11	100.0	計	121 (2)	100.0 (100.0)
令和 6 年 (2024年)  1月1日現在	1 級	86 (2)	11.3 (6.4)	1 級	1	9.1	1 級	12	10.1
	2 級	205 (6)	27.1 (19.4)	2 級	(2)	(100.0)	2 級	26 (1)	21.9 (100.0)
	3 級	247 (18)	32.6 (58.1)	3 級	10	90.9	3 級	40	33.6
	4 級	105 (5)	13.9 (16.1)	4 級			4 級	23	19.3
	5 級	41	5.4				5 級	10	8.4
	6 級	49	6.5				6 級	6	5.1
	7 級	5	0.7				7 級	1	0.8
	8 級	19	2.5				8 級	1	0.8
	計	757 (31)	100.0 (100.0)	計	11 (2)	100.0 (100.0)	計	119 (1)	100.0 (100.0)

備考 ( ) 内は、短時間勤務職員について外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
一 般 行 政 職	主事補 技師補	主事 技師	主任	統括主任 主任
	5 級	6 級	7 級	8 級
	主幹	課長 統括主幹	課長 統括主幹	部長 次長

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種				
			一 般 行政職	技 能 労務職	消防職		
本 年 度	職 員 数	A (人)	894	763	11	120	
	昇給に係る職員数		B (人)	735	618	1	116
	号級数別内訳	2号級 (人)					
		3号級 (人)		40	34		6
		4号級 (人)		674	566	1	107
		6号級 (人)		21	18		3
	比 率		B/A (%)	82.2	81.0	9.1	96.7
前 年 度	職 員 数	A (人)	895	764	11	120	
	昇給に係る職員数		B (人)	728	612	1	115
	号級数別内訳	2号級 (人)					
		3号級 (人)		39	34		5
		4号級 (人)		668	559	1	108
		6号級 (人)		21	19		2
	比 率		B/A (%)	81.3	80.1	9.1	95.8

備考 短時間勤務職員は除く

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.600 (2.400)	有	
前 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.500 (2.350)	有	
国の制度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.600 (2.400)	有	

備考 ( ) 内は、定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用職員の支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

※ 職務の級の区分及び当該職務の級の区分ごとの在級月数に応じて調整額加算あり

キ 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率	10%
支給対象職員数	892人 (28人)
国の指定基準に基づく 支給率	7%

備考 ( ) 内は、短時間勤務職員について外書き

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代 表 的 な 職 種		
		一般行政職	技能労務職	消防職
給料総額に対する比率 (%)	0.5	0.1	0.3	2.2
支給対象職員の比率 (%) (令和7年(2025年)1月1日現在)	43.0	34.9	81.8	90.1
代表的な特殊勤務の名称	清掃手当、消防手当、夜間特殊業務手当、日曜日等勤務手当			

## ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異 な る	自動車等使用者は距離区分に応じ一定額支給、21,900円 限度（国は、31,600円限度）

継 続 費 に 関 す る 調 書

過年度議決分

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳			一般財源
					特 定 財 源			
					国県支出金	地方債	その他	
2 総務費	1 総務管理費	庁舎設備等改修事業	6					
			7	66,690		11,600		55,090
			8	377,100		263,700		113,400
			9	1,224,300		871,200		353,100
			計	1,668,090		1,146,500		521,590
10 教育費	4 社会教育費	東海市創造の 杜交流館駐車場整備事業	6					
			7	59,810				59,810
			計	59,810				59,810

当該年度分

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳			一般財源
					特 定 財 源			
					国県支出金	地方債	その他	
10 教育費	4 社会教育費	芸術劇場舞台 設備改修事業	7	15,400				15,400
			8	23,100				23,100
			計	38,500				38,500

(単位 千円)

前前年度 末までの 支出額	前年度末 までの支 出(見込)額	当該年度 支 出 予 定 額	当該年度末 までの支出 予 定 額	翌 年 度 以降支出 予 定 額	継続費の総 額に対する 進 捗 率 (%)
		66,690	66,690		4.0
				377,100	22.6
				1,224,300	73.4
		66,690	66,690	1,601,400	100.0
		59,810	59,810		100.0
		59,810	59,810		100.0

(単位 千円)

前前年度 末までの 支出額	前年度末 までの支 出(見込)額	当該年度 支 出 予 定 額	当該年度末 までの支出 予 定 額	翌 年 度 以降支出 予 定 額	継続費の総 額に対する 進 捗 率 (%)
		15,400	15,400		40.0
				23,100	60.0
		15,400	15,400	23,100	100.0

債務負担行為に関する調書

過年度議決分

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
ホームページ使用料	27,710	令和5年度～令和6年度 (2023年度～2024年度)	10,990
道路照明灯ESCO事業委託料	174,460	令和3年度～令和6年度 (2021年度～2024年度)	57,783
防犯灯ESCO事業委託料	269,640	令和3年度～令和6年度 (2021年度～2024年度)	104,524
パスポートセンター受付業務委託料	27,200	—	—
緑陽コミュニティセンター指定管理料	48,604	令和5年度～令和6年度 (2023年度～2024年度)	32,389
土地鑑定委託料	23,780	—	—
固定資産管理システム開発委託料	12,562	—	—
税総合システム借上料	149,226	—	—
市民窓口課受付業務委託料	45,422	—	—
情報端末機借上料	498,160	令和5年度～令和6年度 (2023年度～2024年度)	78,905
ネットワーク機器借上料	489,720	令和5年度～令和6年度 (2023年度～2024年度)	84,350
統合型地図情報システム使用料	17,130	令和5年度～令和6年度 (2023年度～2024年度)	6,666
ひきこもり支援センター設置委託料	189,400	—	—
障がい者福祉システム端末機購入費	8,619	—	—
福祉医療・年金窓口受付業務委託料	69,498	—	—

(単位 千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
令和7年度(2025年度) ～令和9年度(2027年度)	16,486				16,486
令和7年度(2025年度) ～令和12年度(2030年度)	86,676				86,676
令和7年度(2025年度) ～令和12年度(2030年度)	156,786				156,786
令和7年度(2025年度) ～令和9年度(2027年度)	22,473			8,787	13,686
令和7年度(2025年度)	16,215				16,215
令和7年度(2025年度) ～令和8年度(2026年度)	21,056				21,056
令和7年度(2025年度)	7,975				7,975
令和7年度(2025年度) ～令和12年度(2030年度)	149,226			16,228	132,998
令和7年度(2025年度) ～令和9年度(2027年度)	44,682				44,682
令和7年度(2025年度) ～令和10年度(2028年度)	259,259				259,259
令和7年度(2025年度) ～令和10年度(2028年度)	277,152				277,152
令和7年度(2025年度) ～令和9年度(2027年度)	9,526				9,526
令和7年度(2025年度) ～令和11年度(2029年度)	189,400	108,770			80,630
令和7年度(2025年度)	8,619				8,619
令和7年度(2025年度) ～令和9年度(2027年度)	63,340	10,557			52,783

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
医療助成システム端末機購入費	19,985	—	—
養護老人ホーム整備費償還費補助事業	111,007	平成19年度～令和6年度 (2007年度～2024年度)	102,474
大池健康交流の家指定管理料	11,310	—	—
千鳥健康交流の家指定管理料	12,870	令和6年度 (2024年度)	4,270
養父健康交流の家指定管理料	11,570	令和6年度 (2024年度)	3,960
しあわせ村指定管理料	1,336,120	令和6年度 (2024年度)	267,224
養父児童館指定管理料	46,325	令和6年度 (2024年度)	15,484
保育園調理業務委託料（令和4年度議決分）	387,510	令和5年度～令和6年度 (2023年度～2024年度)	245,177
保育園調理業務委託料（令和6年度議決分）	507,923	—	—
児童扶養手当システム端末機購入費	1,390	—	—
障がい児福祉システム端末機購入費	2,080	—	—
生活保護システム標準化・共通化委託料	6,410	—	—
西知多医療厚生組合負担金（病院職員退職手当相当分）	742,637	平成28年度～令和6年度 (2016年度～2024年度)	612,000
住宅用地球温暖化対策設備導入促進補助金	15,750	—	—
事業者等省エネルギー設備導入等補助金	8,750	—	—

(単位 千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
令和7年度(2025年度)	19,985				19,985
令和7年度(2025年度) ～令和9年度(2027年度)	8,533				8,533
令和7年度(2025年度) ～令和9年度(2027年度)	11,310				11,310
令和7年度(2025年度) ～令和8年度(2026年度)	8,600				8,600
令和7年度(2025年度) ～令和8年度(2026年度)	7,610				7,610
令和7年度(2025年度) ～令和10年度(2028年度)	1,068,896			22,428	1,046,468
令和7年度(2025年度) ～令和8年度(2026年度)	30,841				30,841
令和7年度(2025年度)	122,589				122,589
令和7年度(2025年度) ～令和9年度(2027年度)	507,923				507,923
令和7年度(2025年度)	1,390				1,390
令和7年度(2025年度)	2,080				2,080
令和7年度(2025年度)	6,410	6,410			0
令和7年度(2025年度) ～令和8年度(2026年度)	130,637				130,637
令和7年度(2025年度)	15,750				15,750
令和7年度(2025年度)	8,750			4,375	4,375

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額		
		期 間		金 額
勤労センター指定管理料	364,730	令和6年度 (2024年度)		72,946
クラインガルテン指定管理料	47,800	令和6年度 (2024年度)		9,560
商店街近代化奨励交付金	東海市商店街近代化奨励交付金条例に基づく奨励交付金交付対象事業として認定した当該建築物に係る新たに固定資産税を課することとなる年度から3年間に限り、当該年度に納付すべき固定資産税額の100分の25に相当する額	令和3年度 (2021年度) 認定	令和5年度(2023年度)～令和6年度(2024年度)	664
		令和5年度 (2023年度) 認定	————	—
		令和7年度 (2025年度) 認定	————	—
工場等新設交付金	東海市企業立地交付金条例に基づく工場等新設交付金交付対象企業として認定した企業の当該工場等の土地及び家屋等に係る固定資産税及び都市計画税を新たに課することとなる年度の翌年度から2年間（当該年度において工場等の操業を開始していない場合は、操業を開始した日の属する年度以降3年間に限り、当該年度に納付すべき当該工場等の土地及び家屋等に係る固定資産税及び都市計画税に相当する額に次の割合を乗じて得た額 初年度 100分の100 翌年度 100分の75 翌々年度 100分の50	令和7年度 (2025年度) 認定	————	—
次世代産業分野工場等新設交付金	東海市企業立地交付金条例に基づく次世代産業分野工場等新設交付金交付対象企業として認定した企業の当該工場等の土地及び家屋等に係る固定資産税及び都市計画税を新たに課することとなる年度の翌年度から2年間（当該年度において工場等の操業を開始していない場合は、操業を開始した日の属する年度以降3年間に限り、当該年度に納付すべき当該工場等の土地及び家屋等に係る固定資産税及び都市計画税に相当する額	令和7年度 (2025年度) 認定	————	—

(単位 千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
令和7年度(2025年度) ～令和10年度(2028年度)	291,784			7,336	284,448
令和7年度(2025年度) ～令和10年度(2028年度)	38,240			6,640	31,600
令和7年度(2025年度)	332				332
令和7年度(2025年度) ～令和9年度(2027年度)	939				939
固定資産税を課することとなる年度以降3年間	未 定				未 定
固定資産税及び都市計画税を課することとなる年度(当該年度において工場等の操業を開始していない場合は、操業を開始した日の属する年度)以降3年間	未 定				未 定
固定資産税及び都市計画税を課することとなる年度(当該年度において工場等の操業を開始していない場合は、操業を開始した日の属する年度)以降3年間	未 定				未 定

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
中小企業再投資 交付金	東海市企業立地交付金条例に基づく 中小企業再投資交付金交付対象企業 として認定した企業の当該工場等の 土地及び家屋等に係る固定資産税及 び都市計画税を新たに課することと なる年度の翌年度から2年間（当該 年度において工場等の操業を開始し ていない場合は、操業を開始した日 の属する年度以降3年間）に限り、 当該年度に納付すべき当該工場等の 土地（新たに土地を取得し、又は借 り受けた場合に限る）及び家屋等 （再投資をした部分に限る）に係る 固定資産税及び都市計画税に相当 する額に次の割合を乗じて得た額 初年度 100分の100 翌年度 100分の75 翌々年度 100分の50	令和7年度 (2025年度) 認定	—
次世代産業分野 中小企業再投資 交付金	東海市企業立地交付金条例に基づく 次世代産業分野中小企業再投資交 付金交付対象企業として認定した企 業の当該工場等の土地及び家屋等に 係る固定資産税及び都市計画税を新 たに課することとなる年度の翌年度 から2年間（当該年度において工場 等の操業を開始していない場合は、 操業を開始した日の属する年度以 降3年間）に限り、当該年度に納付 すべき当該工場等の土地（新たに土 地を取得し、又は借り受けた場合 に限る）及び家屋等（再投資をし た部分に限る）に係る固定資産税 及び都市計画税に相当する額	令和7年度 (2025年度) 認定	—
商工センター指 定管理料	282,900	令和6年度 (2024年度)	56,527

(単位 千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
認定年度～新たに固定資産税及び都市計画税を課すこととなる年度（当該年度において工場等の操業を開始していない場合は、操業を開始した日の属する年度）以降3年間	未 定				未 定
固定資産税及び都市計画税を課すこととなる年度（当該年度において工場等の操業を開始していない場合にあっては、操業を開始した日の属する年度）以降3年間	未 定				未 定
令和7年度(2025年度) ～令和10年度(2028年度)	226,373			50,948	175,425

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額		
		期 間		金 額
ホテル等新設交付金	東海市ホテル等の誘致に関する条例に基づくホテル等新設交付金の交付対象ホテル等事業者として認定したホテル等事業者の当該ホテル等の土地、家屋及び償却資産に係る固定資産税及び都市計画税を新たに課することとなる年度（当該年度においてホテル等の事業を開始していない場合は、事業を開始した日の属する年度）から5年間に限り、当該年度に納付すべき当該土地、家屋及び償却資産に係る固定資産税及び都市計画税に相当する額（1年度につき1億円を上限）	令和2年度 (2020年度) 認定	令和3年度 (2021年度) ～令和6年度 (2024年度)	79,934
		令和7年度 (2025年度) 認定	—	—
ホテル等増設交付金	東海市ホテル等の誘致に関する条例に基づくホテル等増設交付金の交付対象ホテル等事業者として認定したホテル等事業者の当該ホテル等の土地（増設のために新たに取得し、又は借り受けた土地に限る）、家屋（増設した部分に限る）及び償却資産（当該ホテル等の増設した年度と同一年度の増設に伴い取得したものに限り）に係る固定資産税及び都市計画税を新たに課することとなる年度（当該年度においてホテル等の事業を開始していない場合は、事業を開始した日の属する年度）から5年間に限り、当該年度に納付すべき当該土地、家屋及び償却資産に係る固定資産税及び都市計画税に相当する額（1年度につき1億円を上限）	令和7年度 (2025年度) 認定	—	—
ホテル等事業運営交付金	東海市ホテル等の誘致に関する条例に基づくホテル等事業運営交付金の交付対象ホテル等事業者として認定したホテル等事業者のホテル等の事業を開始した日の属する月から起算して60月に限り、当該ホテル等に係る交付期間内に属する月分の下水道使用料に相当する額（1年につき500万円（当該ホテル等の客室の数が100室以上であるときは1,000万円）を上限かつ、当該交付期間内における当該交付金の合計額は2,500万円（当該ホテル等の客室が100室以上であるときは、5,000万円）を上限）	令和2年度 (2020年度) 認定	令和3年度 (2021年度) ～令和6年度 (2024年度)	36,813
		令和7年度 (2025年度) 認定	—	—
観光物産プラザ指定管理料	153,560	令和6年度 (2024年度)		30,712

(単位 千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
令和7年度(2025年度)	24,449				24,449
固定資産税及び都市計画税を課すこととなる年度(当該年度において、ホテル等の事業を開始していない場合は、事業を開始した日の属する年度)以降5年間	未 定				未 定
固定資産税及び都市計画税を課すこととなる年度(当該年度において、ホテル等の事業を開始していない場合は、事業を開始した日の属する年度)以降5年間	未 定				未 定
令和7年度(2025年度)	6,192				6,192
ホテル等の事業を開始した日の属する年度から当該日の属する月から起算して60月を経過する月の属する年度まで	未 定				未 定
令和7年度(2025年度) ～令和10年度(2028年度)	122,848			1,092	121,756

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
観光物産プラザ 施設建物借上料	55,594	平成25年度～令和6年度 (2013年度～2024年度)	33,193
設計積算システム 借上料	38,420	令和6年度 (2024年度)	7,126
河川水位等監視 装置使用料	31,150	——	——
向山南北線用地 取得事業	46,600	平成26年度～令和6年度 (2014年度～2024年度)	18,382
横須賀駅西通線 用地取得事業	519,800	平成24年度～令和6年度 (2012年度～2024年度)	462,562
鉄道高架事業工 事負担金	8,966,580	令和2年度～令和6年度 (2020年度～2024年度)	8,138,577
新駅設置事業工 事負担金	7,510,000	令和2年度～令和6年度 (2020年度～2024年度)	4,941,624
都市公園指定管 理料	3,308,480	令和6年度 (2024年度)	660,595
太田川駅前イベ ント広場指定管 理料	165,140	令和6年度 (2024年度)	33,028
緑陽公園用地取 得事業	3,380,000	平成23年度～令和6年度 (2011年度～2024年度)	446,417
英語指導支援員 派遣委託料	170,330	——	——
沖縄体験学習事 業旅行業務委託 料	138,200	——	——
学齢簿・就学援 助システム標準 化移行委託料	34,460	——	——
小学校校務用コ ンピュータシス テム借上料	358,860	令和4年度～令和6年度 (2022年度～2024年度)	209,177
小学校学習用情 報端末機等借上 料	867,400	令和3年度～令和6年度 (2021年度～2024年度)	649,545

(単位 千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
令和7年度(2025年度) ～令和13年度(2031年度)	19,600				19,600
令和7年度(2025年度) ～令和10年度(2028年度)	28,502			16,248	12,254
令和7年度(2025年度) ～令和11年度(2029年度)	31,150				31,150
令和7年度(2025年度)	28,218	10,983	10,425		6,810
令和7年度(2025年度)	57,238	25,784	18,610		12,844
令和7年度(2025年度) ～令和8年度(2026年度)	828,003	414,000	372,600	40,000	1,403
令和7年度(2025年度)	2,568,376	823,171	432,890	1,312,000	315
令和7年度(2025年度) ～令和10年度(2028年度)	2,647,885				2,647,885
令和7年度(2025年度) ～令和10年度(2028年度)	132,112				132,112
令和7年度(2025年度) ～令和11年度(2029年度)	2,933,583	847,900	1,526,340	558,883	460
令和7年度(2025年度) ～令和9年度(2027年度)	157,608				157,608
令和7年度(2025年度)	114,544			4,715	109,829
令和7年度(2025年度)	33,594	29,106			4,488
令和7年度(2025年度) ～令和8年度(2026年度)	139,452				139,452
令和7年度(2025年度)	162,387				162,387

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
中学校校務用コンピュータシステム借上料	176,830	令和4年度～令和6年度 (2022年度～2024年度)	103,065
中学校学習用情報端末機等借上料	438,500	令和3年度～令和6年度 (2021年度～2024年度)	328,310
上野公民館指定管理料	133,508	令和6年度 (2024年度)	26,216
中央図書館業務委託料	260,790	令和6年度 (2024年度)	86,187
横須賀図書館業務委託料	172,140	令和6年度 (2024年度)	54,195
図書管理システム借上料	49,990	令和6年度 (2024年度)	4,458
電子書籍権利使用料	11,220	—	—
芸術劇場舞台管理運営業務委託料	182,220	令和5年度(2023年度) ～令和6年度(2024年度)	120,560
芸術劇場自主文化（鑑賞・にぎわい）事業	105,550	—	—
芸術劇場自主文化（ひとづくり）事業	51,030	—	—
東海市創造の杜交流館指定管理料	270,120	—	—
東海市創造の杜交流館竣工記念式典開催事業	8,210	—	—
市民体育館指定管理料	479,970	令和6年度 (2024年度)	95,689
運動公園指定管理料	175,407	令和6年度 (2024年度)	35,699
学校給食センター調理等業務委託料	687,300	令和6年度 (2024年度)	222,100
東海市土地開発公社に対する債務保証	8,000,000	—	—

(単位 千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
令和7年度(2025年度) ～令和8年度(2026年度)	68,710				68,710
令和7年度(2025年度)	82,078				82,078
令和7年度(2025年度) ～令和10年度(2028年度)	107,292				107,292
令和7年度(2025年度) ～令和8年度(2026年度)	173,193				173,193
令和7年度(2025年度) ～令和8年度(2026年度)	108,720				108,720
令和7年度(2025年度) ～令和11年度(2029年度)	40,125				40,125
令和7年度(2025年度)	11,220				11,220
令和7年度(2025年度)	60,280				60,280
令和7年度(2025年度)	105,550			48,970	56,580
令和7年度(2025年度)	51,030			19,134	31,896
令和7年度(2025年度) ～令和9年度(2027年度)	270,120				270,120
令和7年度(2025年度)	8,210				8,210
令和7年度(2025年度) ～令和10年度(2028年度)	383,931			1,676	382,255
令和7年度(2025年度) ～令和10年度(2028年度)	139,708			628	139,080
令和7年度(2025年度) ～令和8年度(2026年度)	444,199				444,199
令和7年度(2025年度) ～令和10年度(2028年度)	未 定				未 定

当該年度分

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
ハイブリッド自動車借上料	6,468	—	—
人事・給与システム借上料	94,776	—	—
税総合システム保守委託料	4,901	—	—
大型高速プリンタ借上料	41,756	—	—
内部系情報システム構築委託料	305,690	—	—
保育園調理業務委託料	417,950	—	—
事業者等省エネルギー設備導入等補助金	8,750	—	—
次世代高度情報通信ネットワーク市町村等設備整備事業負担金	8,010	—	—
沖縄体験学習事業旅行業務委託料	126,900	—	—
中学校指導者用デジタル教科書使用料	3,450	—	—
芸術劇場舞台管理運営業務委託料	207,900	—	—

(単位 千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
令和8年度(2026年度) ～令和12年度(2030年度)	6,468				6,468
令和8年度(2026年度) ～令和13年度(2031年度)	94,776				94,776
令和8年度(2026年度)	4,901				4,901
令和8年度(2026年度) ～令和12年度(2030年度)	41,756				41,756
令和8年度(2026年度)	305,690				305,690
令和8年度(2026年度) ～令和10年度(2028年度)	417,950				417,950
令和8年度(2026年度)	8,750			4,375	4,375
令和8年度(2026年度)	8,010				8,010
令和8年度(2026年度)	126,900			5,203	121,697
令和7年度(2025年度)～令和8年度(2026年度)以降の教科書改訂年度の前年度	3,450				3,450
令和8年度(2026年度) ～令和10年度(2028年度)	207,900				207,900

## 地方債に関する調書

(単位 千円)

区 分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高 見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還 見込額	
1 普通債	20,950,358	24,033,628	1,226,900	1,462,232	23,798,296
(1) 総務	140,784	128,898	72,600	11,898	189,600
(2) 民生	1,395,097	1,307,200	13,600	90,713	1,230,087
(3) 衛生	247,703	225,963		21,892	204,071
(4) 農林水産	5,298				
(5) 土木	14,267,075	16,429,813	979,300	912,881	16,496,232
(6) 消防	341,382	282,347	76,700	58,061	300,986
(7) 教育	4,414,219	5,520,607	84,700	366,787	5,238,520
(8) 災害復旧	138,800	138,800			138,800
2 その他	45,062	16,357		16,357	
(1) 住民税等減税補てん債	45,062	16,357		16,357	
合 計	20,995,420	24,049,985	1,226,900	1,478,589	23,798,296



施策・単位施策一覧表

施策番号	単位施策番号	施策名称または単位施策名称
01		<b>子どもや子育て世代への支援</b>
	01	親子ともに健やかな育ちを推進する
	02	多様なニーズに対応した保育を提供する
	03	子どもや子育て世代が安心できる居場所づくりを推進する
	04	支援を必要とする子どもへの体制を整備する
02		<b>子どもの学び・体験への支援</b>
	01	子どもの生きる力を養い、学びの機会を提供する
	02	悩みを抱える子どもに寄り添った支援を充実させる
	03	子どもが安心安全で快適に学ぶことができる環境を整備する
	04	学校と家庭・地域の連携を充実させる
03		<b>良好な生活環境の保全</b>
	01	大気汚染、降下ばいじんを低減する
	02	水質汚濁、悪臭、騒音を低減する
	03	環境美化を推進する
	04	
01		温室効果ガス削減に向けた取り組みを推進する
02		ごみの減量化とリサイクルを推進する
03		環境意識を向上させる
05		<b>魅力ある農業の振興</b>
	01	農地の有効利用を推進する
06		<b>活力ある商工業の振興</b>
	01	商工業の活性化を推進する
	02	観光資源の魅力を向上させ、観光交流を推進する
07		<b>地域福祉の推進</b>
	01	包括的支援体制の構築を推進する
08		<b>高齢者福祉の充実</b>
	03	高齢者の活躍の場を増やし、社会参加を促進する
09		<b>障がい者福祉の充実</b>
	02	障がい者の社会参加を促進する
10		<b>協働と尊重による地域社会づくりの推進</b>
	01	地域運営体制づくりを推進する
	02	地域活動を推進する
	04	多様性を認め合う社会を推進する

施策番号	単位施策番号	施策名称または単位施策名称
11		<b>健康づくりの推進</b>
	01	個人の健康づくりに対する意識の向上と取り組みを推進する
	02	疾病の早期発見や重症化・介護予防を推進する
	03	健康づくりの環境整備を推進する
	04	安心して医療機関を受診できる環境を整備する
12		<b>生涯学習の推進</b>
	01	市民の生涯学習活動を支援する
	02	読書を楽しむ環境を充実させる
13		<b>スポーツの推進</b>
	01	市民のスポーツ活動を推進する
	02	スポーツに取り組む環境を充実させる
14		<b>文化芸術の推進</b>
	01	質の高い文化芸術に親しむ環境を提供する
	02	文化芸術活動の担い手を育成・支援する
15		<b>郷土の歴史・伝統文化・文化財の継承と振興</b>
	01	伝統文化や文化財の保存及び継承を支援する
	02	郷土の歴史や文化に親しむ機会を提供する
16		<b>防災・減災対策の推進</b>
	01	市民の防災減災意識を向上させる
	02	地域の防災力を強化する
	03	行政の防災・減災体制を充実させる
	04	浸水被害を軽減させる
17		<b>消防・救急体制の充実</b>
	01	防火対策を推進する
	02	消防・救助体制を強化する
	03	救急・救命体制を強化する
18		<b>暮らしの安全対策の推進</b>
	01	交通安全意識を向上させる
	02	道路の安全性を向上させる
	03	防犯対策を推進する
	04	安全な消費生活を支援する
19		<b>地域特性を生かした土地利用の推進</b>
	01	良好な都市空間を形成する
	02	魅力的な市街地を整備する
	03	安心して暮らせる住まいの確保を推進する
20		<b>安全で快適な移動環境の整備</b>
	01	利便性の高い公共交通ネットワークを充実させる
	02	移動がしやすい道路をつくる
	03	道路施設の適切な維持管理を推進する
21		<b>花と緑にまつまれたまちの推進</b>
	01	魅力ある公園・緑地整備を推進する
	02	花と緑にあふれたまちを形成する

施策・単位施策一覧表

施策番号	単位施策番号	施策名称または単位施策名称
22		<b>水道水の安定供給と汚水の適切な処理の推進</b>
	01	水道水の安定供給を推進する
	02	汚水の適切な処理を推進する
99		<b>行政推進項目</b>
	01	効果的な行政運営を推進する
	02	健全な財政運営を行う
	03	自治体DXを推進する
	04	より良い職場づくりと人材育成を推進する
	05	情報の収集と発信を推進する
	99	施策の総合推進